

平成 28 年度決算資料

平成 29 年 11 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P230～P233)

(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						H28	H27
市民税	728,808,000	749,035,903	730,042,589	1,873,964	17,119,350	97.5	97.2
個人	601,308,000	620,440,403	602,814,893	1,873,964	15,751,546	97.2	96.7
現年	596,108,000	602,146,472	597,601,335	0	4,545,137	99.2	99.2
滞繰	5,200,000	18,293,931	5,213,558	1,873,964	11,206,409	28.5	23.4
法人	127,500,000	128,595,500	127,227,696	0	1,367,804	98.9	99.8
現年	127,300,000	128,319,500	127,107,696	0	1,211,804	99.1	99.9
滞繰	200,000	276,000	120,000	0	156,000	43.5	27.8
固定資産税	826,700,000	866,461,101	827,046,315	2,425,685	36,989,101	95.5	95.3
純固定	810,700,000	850,430,901	811,016,115	2,425,685	36,989,101	95.4	95.3
現年	803,800,000	813,209,600	804,083,693	21,000	9,104,907	98.9	98.9
滞繰	6,900,000	37,221,301	6,932,422	2,404,685	27,884,194	18.6	21.7
交付金	16,000,000	16,030,200	16,030,200	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	70,600,000	76,107,654	70,730,552	699,472	4,677,630	92.9	92.1
現年	69,900,000	71,724,800	69,995,400	0	1,729,400	97.6	98.2
滞繰	700,000	4,382,854	735,152	699,472	2,948,230	16.8	16.8
たばこ税	163,000,000	163,010,834	163,010,834	0	0	100.0	100.0
現年	163,000,000	163,010,834	163,010,834	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,789,108,000	1,854,615,492	1,790,830,290	4,999,121	58,786,081	96.6	96.4
計	1,776,108,000	1,794,441,406	1,777,829,158	21,000	16,591,248	99.1	99.2
現年	1,776,108,000	1,794,441,406	1,777,829,158	21,000	16,591,248	99.1	99.2
滞繰	13,000,000	60,174,086	13,001,132	4,978,121	42,194,833	21.6	21.9
国民健康保険税	665,500,000	769,806,218	677,626,438	11,968,292	80,211,488	88.0	86.0
現年	642,900,000	671,275,800	652,262,855	6,800	19,006,145	97.2	96.9
医一	438,000,000	457,118,525	444,293,767	5,400	12,819,358	97.2	96.9
支一	124,800,000	129,963,648	126,518,693	1,400	3,443,555	97.3	97.0
介一	62,900,000	66,284,335	64,012,936	0	2,271,399	96.6	96.2
医退	11,000,000	11,405,271	11,103,921	0	301,350	97.4	98.0
支退	3,000,000	3,136,356	3,057,448	0	78,908	97.5	98.2
介退	3,200,000	3,367,665	3,276,090	0	91,575	97.3	98.0
滞繰	22,600,000	98,530,418	25,363,583	11,961,492	61,205,343	25.7	25.5
医一	15,200,000	70,548,801	17,684,062	8,442,619	44,422,120	25.1	24.5
支一	4,000,000	14,010,135	4,209,634	1,275,234	8,525,267	30.0	30.7
介一	2,600,000	11,103,766	3,008,536	1,156,706	6,938,524	27.1	26.7
医退	500,000	1,976,985	322,973	729,985	924,027	16.3	20.8
支退	150,000	418,232	59,344	172,712	186,176	14.2	26.5
介退	150,000	472,499	79,034	184,236	209,229	16.7	27.2
市税等合計	2,454,608,000	2,624,421,710	2,468,456,728	16,967,413	138,997,569	94.1	93.2
現年	2,419,008,000	2,465,717,206	2,430,092,013	27,800	35,597,393	98.6	98.5
滞繰	35,600,000	158,704,504	38,364,715	16,939,613	103,400,176	24.2	24.3

固定資産税/交付金:国有資産等所在市町村交付金 たばこ税:市町村たばこ税

2. 歳出その他

(単位:円)

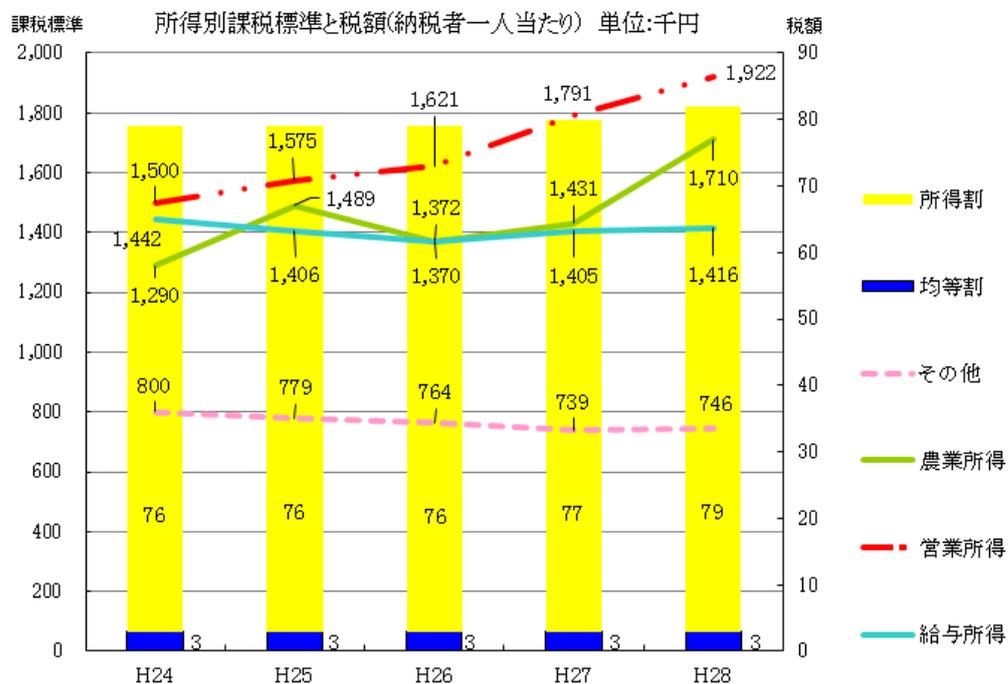
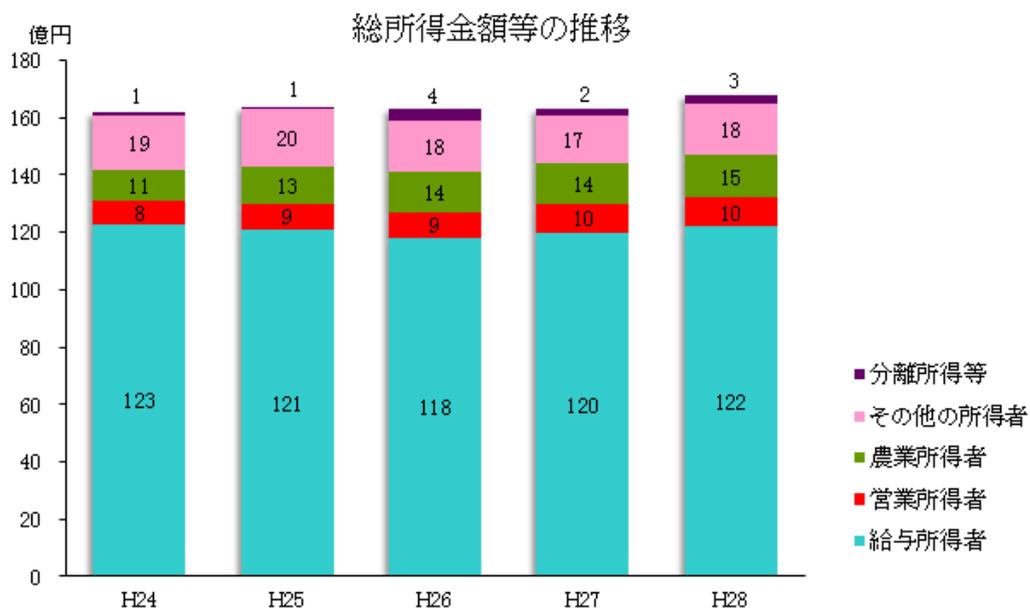
科目	H27 決算額	H28 決算額	前年比 (H28-H27)	備考
(一般会計) 2款1項14目 諸費 償還金利子及び割引料	7,242,609	6,309,698	▲ 932,911	決算書 P88~P89 所得更正による還付金等
2款2項1目 税務総務費	1,309,140	1,706,730	397,590	決算書 P88~P91
旅費	15,000	116,819	101,819	視察研修旅費
需用費	808,348	905,876	97,528	図書追録代、コピー代他
役務費	11,824	49,014	37,190	保険料(自動車損害共済分担金)
使用料及び賃借料	13,360	22,830	9,470	ETC使用料、駐車場料金ほか
備品購入費	42,120	95,040	52,920	プリンター購入
負担金補助金及び交付金	416,488	508,551	92,063	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	2,000	2,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	0	6,600	6,600	自動車重量税
2款2項2目 賦課徴収費	15,770,715	37,130,443	21,359,728	決算書 P90~P91
賃金	647,410	903,648	256,238	臨時職員賃金
需用費	5,663,600	5,590,679	▲ 72,921	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	6,287,665	6,867,627	579,962	郵便料、調査手数料ほか
委託料	1,752,408	22,337,120	20,584,712	デジタル地番現況図データ更新ほか
使用料及び賃借料	931,824	931,824	0	電子申告オプションサービス利用料ほか
負担金補助金及び交付金	287,808	299,545	11,737	地方税電子化協議会負担金
貸付金	200,000	200,000	0	つり銭
(国保会計) 10款1項1目 一般被保険者償還金及び 還付加算金	2,272,200	1,649,400	▲622,800	決算書 P256~P257 所得更正・国保資格喪失による還付金等
10款1項2目 退職者被保険者等償還金 及び還付加算金	72,000	0	▲72,000	所得更正・国保資格喪失による還付金等
(一般会計)※歳入 14款3項1目 総務費委託金	26,098,116	25,971,693	▲126,423	決算書 P44~P45 県民税徴収取扱費委託金
※個人県民税	382,859,351	398,254,928	15,395,577	

3. 課税状況

(1) 個人市民税

課税標準額は、その他所得以外で増加し、納税義務者数は、営業、農業、その他所得で減少し、給与、分離所得で増加した結果、課税標準額、所得割納税義務者数とも昨年を上回った。

区分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
給与所得	7,041	7,162	121	5,010	5,057	47
営業所得	591	615	24	330	320	▲10
農業所得	755	889	134	527	520	▲7
その他	857	856	▲1	1,160	1,148	▲12
分離所得	157	296	139	45	63	18
計	9,401	9,818	417	7,072	7,108	36



【課税金額と納税義務者】

区分	課税金額 (千円)			納税義務者(人)			
	H27	H28	増減	H27	H28	増減	
現年度分	決定年税額	571,713	593,078	21,365	8,272	8,313	41
	内訳 均等割	28,952	29,096	144	1,173	1,177	4
	所得割	542,761	563,982	21,221	7,099	7,136	37
過年度分	決定年税額	5,856	5,161	▲ 695	222	115	▲ 107
	内訳 均等割	162	80	▲ 82	47	23	▲ 24
	所得割	5,694	5,081	▲ 613	206	106	▲ 100
合計		577,569	598,239	20,670	8,494	8,428	▲ 66
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		△ 1,784	△ 590	1,194			
分離課税分(退職所得)		2,982	4,497	1,515			
調定現額		578,767	602,146	23,379	8,494	8,428	▲ 66

(2) 法人市民税

H28年度調定額は昨年より約1.7%増128,319千円。H27年度126,188千円、H26年度150,296千円。

法人	資本金	従業員	法人数 (人)			均等割額 (千円)			法人税割額 (千円)		
			H27	H28	増減	H27	H28	増減	H27	H28	増減
1号	1千万円以下	50人以下	262	264	2	15,290	15,996	706	10,932	9,201	▲ 1,731
2号	1千万円以下	50人超	2	3	1	216	474	258	939	3,468	2,529
3号	1億~1千万円	50人以下	63	69	6	10,335	10,937	602	7,392	9,686	2,294
4号	1億~1千万円	50人超	6	6	0	1,080	1,080	0	1,947	2,156	209
5号	10億~1億円	50人以下	18	17	▲ 1	3,520	3,264	▲ 256	19,948	28,565	8,617
6号	10億~1億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7号	10億円超	50人以下	34	29	▲ 5	13,161	13,366	205	24,360	20,445	▲ 3,915
8号	50億~10億円	50人超	1	1	0	2,100	2,100	0	1,655	3,981	2,326
9号	50億円超	50人超	2	2	0	7,200	3,600	▲ 3,600	6,113	0	▲ 6,113
計			388	391	3	52,902	50,817	▲ 2,085	73,286	77,502	4,216

均等割額+法人税割額(千円)		
H27	H28	増減
126,188	128,319	2,131

(3) 固定資産税

H28年度は第2年度であり、土地は、H27評価替え後の時点修正(地価下落の反映)により約270万円の減であった。H21年度評価替え以降、地価下落が続いている。家屋は、H27評価替え後の新增築分の約1,090万円の増であった。償却資産は、太陽光発電設備等の申告を促したことにより約470万円の増となった。

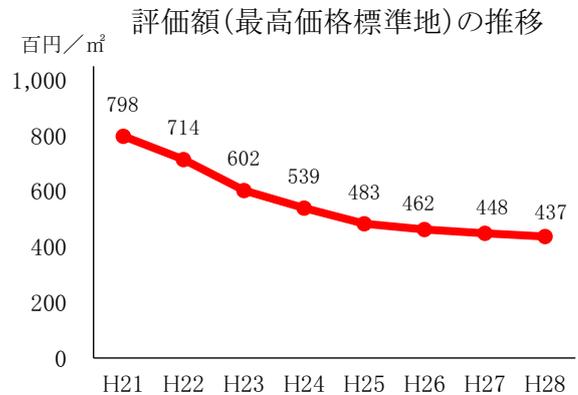
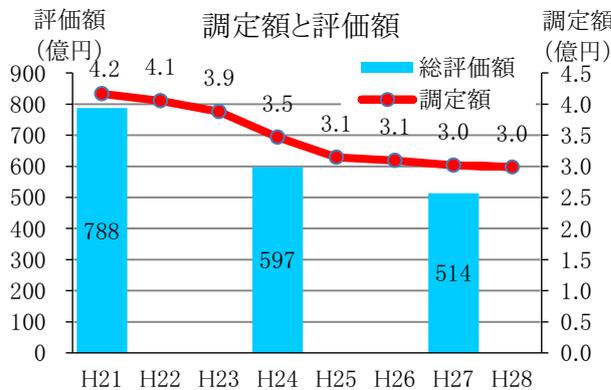
(単位:千円)



年度	土地	家屋	償却	調定計
H28	298,901	348,334	165,975	813,210
H27	301,655	337,439	161,194	800,288
H26	309,370	349,675	139,171	798,216
H25	314,342	345,109	143,628	803,079
H24	346,717	337,672	137,677	822,066

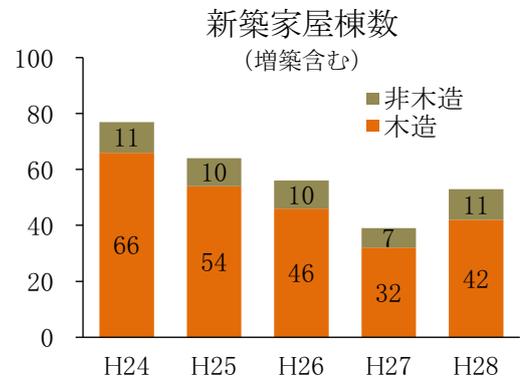
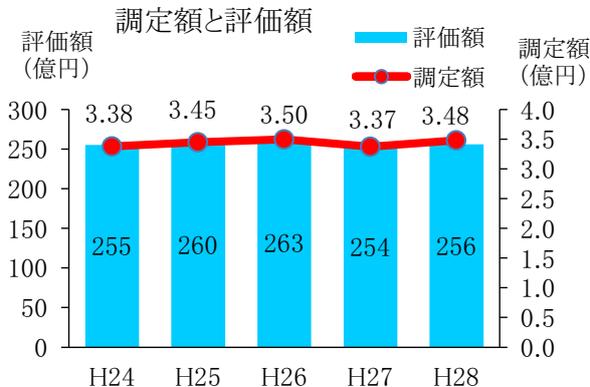
◆ 土地

H21年度の評価替え以降、地価の下落が続いており、H27年度評価替えにおいても、下落率は縮小したものの、地価の下落は続いており、課税額も減少続きである。H28年度は、時点修正による微減となった。



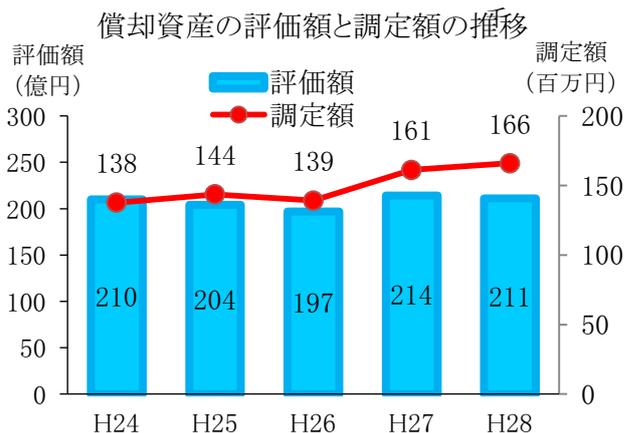
◆ 家屋

新增築棟数は、H23年度を除き、H18年度以降減少傾向にあったが、H28年度は内原野住宅団地の分譲のほか、H27年度に住宅地図事業所に現地調査を委託し、現況と課税台帳の突合を行ったことにより、過年築の未評価家屋以外に、平成27年中に建築された新築家屋を漏れなく把握できたため、増加した。また法務局からの登記異動通知書により課税台帳との突合や、新築調査時の機会を利用した、既存家屋の再確認を行うほか、定期的に巡回調査を行っている。



◆ 償却資産

H18以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、H27年度の大規模な太陽光発電設備の共用開始等により増加し、H28年度は、太陽光発電設備の申告を促したことにより増加した。



(4) 軽自動車税

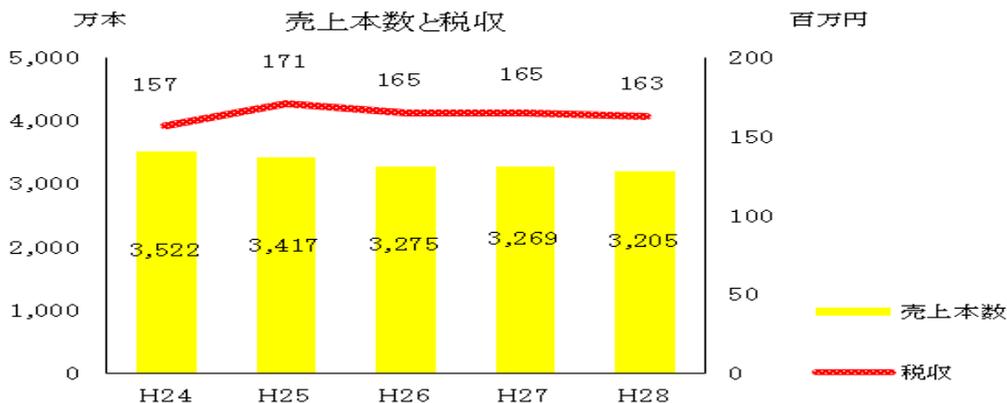
課税台数については軽四乗用(自)が大きく増加、軽四貨物(自)、原付を中心に全体としては減少している。不況の影響が長引き、経済的な軽自動車へ乗り換える傾向が続いている。

また、平成28年度に税率改定したため、増収となっている。

(現年分) 区分	H27 税額 (円)	H28 税額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			H27	H28	増減	H27	H28	増減
原付50cc	1,000	2,000	1,855	1,780	▲ 75	1,855	3,560	1,705
原付90cc	1,200	2,000	225	216	▲ 9	270	432	162
原付125cc	1,600	2,400	162	170	8	259	408	149
ミニカー	2,500	3,700	17	17	0	43	63	20
軽二輪	2,400	3,600	215	217	2	516	781	265
三輪車	3,100	3,900	3	2	▲ 1	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	2	2		11	11	
標準(H27～)		6,900		1			7	
重課税		8,200		0			0	
小計			2	3	1	11	18	7
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	5,080	3,730		36,576	26,856	
標準(H27～)		10,800		91			983	
重課税		12,900		1,035			13,352	
50%軽課		5,400		178			961	
25%軽課		8,100		151			1,223	
小計			5,080	5,185	105	36,576	43,375	6,799
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	42	28		126	84	
標準(H27～)		3,800		1			4	
重課税		4,500		11			50	
25%軽課		2,900		4			12	
小計			42	44	2	126	150	24
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	3,975	2,191		15,900	8,764	
標準(H27～)		5,000		145			725	
重課		6,000		1,552			9,312	
25%軽課		3,800		25			95	
小計			3,975	3,913	▲ 62	15,900	18,896	2,996
農耕	1,600	2,000	1,117	1,113	▲ 4	1,787	2,226	439
特殊	4,700	5,900	46	47	1	216	277	61
自動二輪	4,000	6,000	244	251	7	976	1,506	530
計			12,983	12,958	▲ 25	58,544	71,701	13,157

(5) 市町村たばこ税

たばこ販売本数は、昨年度より約2.0%減少、税収も約1.2%減少。



(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数(▲289人)、世帯数(▲110世帯)が減少したが、課税額は増加した。

減額判定所得を引き上げ対象世帯を拡充したが、低所得者にかかる軽減額(2・5・7割軽減)は4.4%減少した。

【税率】

税率	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医療分	7.2% (7.2%)	35.0% (35.0%)	25,000円 (25,000円)	27,000円 (27,000円)	54万円 (52万円)
支援金分	2.3% (2.3%)	10.0% (10.0%)	5,800円 (5,800円)	5,600円 (5,600円)	19万円 (17万円)
介護分	2.4% (2.4%)	7.0% (7.0%)	9,000円 (9,000円)	6,000円 (6,000円)	16万円 (16万円)

()内は前年度税率

【課税年税額と世帯数】

(単位:千円、世帯)

区分		H27	世帯数	H28	世帯数	増減	世帯数	
医療分	現年分	課税年税額	461,592	4,190	465,006	4,080	3,414	▲110
	内訳	一般	443,548	4,068	453,718	3,996	10,170	▲72
		退職	18,044	122	11,288	84	▲6,756	▲38
		過年度分年税額	4,292		3,518		▲774	
支援金分	現年分	課税年税額	129,448	4,190	132,084	4,080	2,636	▲110
	内訳	一般	124,485	4,068	128,984	3,996	4,499	▲72
		退職	4,963	122	3,100	84	▲1,863	▲38
		過年度分年税額	1,240		1,016		▲224	
介護分	現年分	課税年税額	72,094	2,339	69,136	2,184	▲2,958	▲155
	内訳	一般	66,629	2,112	65,803	2,037	▲826	▲75
		退職	5,465	227	3,333	147	▲2,132	▲80
		過年度分年税額	611		516		▲95	
決定年税額の合計		669,277		671,276		1,999		

※退職(被保険者)…国保被保険者のうち、退職して年金を受けている64歳以下の方など

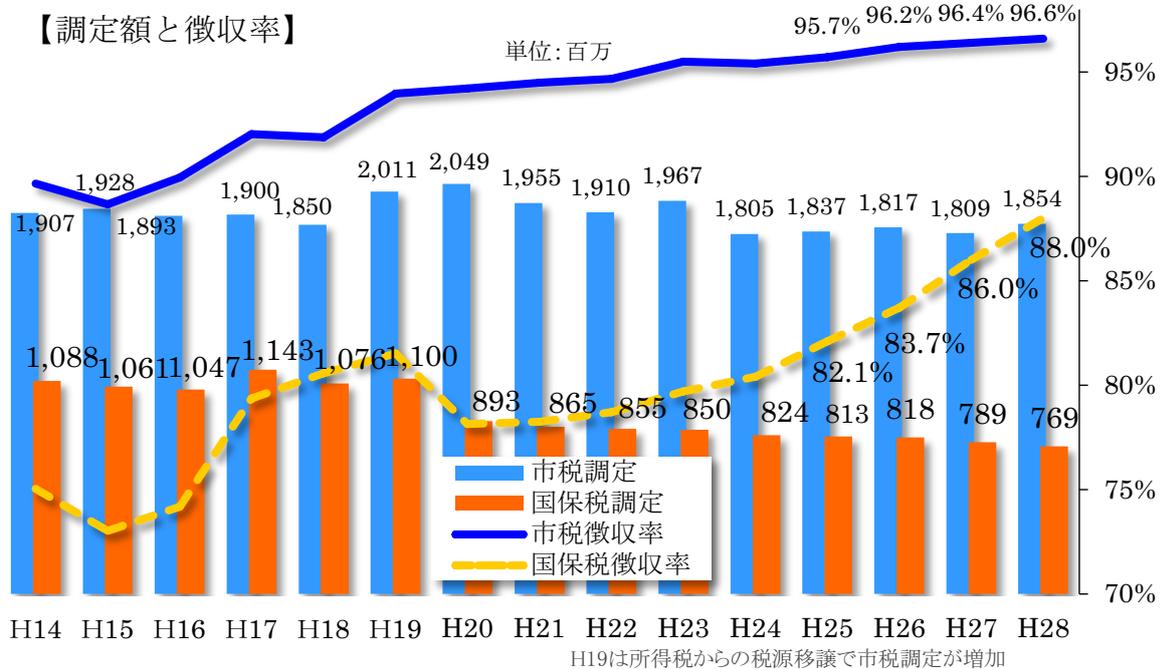
職場などの社会保険が出し合う拠出金によって、市の負担分については補助が受けられる。

4. 収納状況

国保税も含めた収納率は94.1%で昨年度から0.9ポイント上昇した。

市税収納率の現年度分は99.1%と0.1ポイントの減、滞繰分も21.6%と0.3ポイントの減であったが、調定額が現年度は増・滞繰分が減となったことから、市税全体の収納率は96.6%と0.2ポイント上昇した。国保税の現年度分は、97.2%で、昨年度より0.3ポイントの増、滞繰分も25.7%と0.2ポイントの増で、国保税全体の収納率は88.0%と2.0ポイントの増となった。

【調定額と徴収率】



(1) 督促

昨年度と比べ、督促数は862件減少した。ハガキによる口座振替の申し込み等、納期内納付率の向上させる取り組みの効果が現れている。

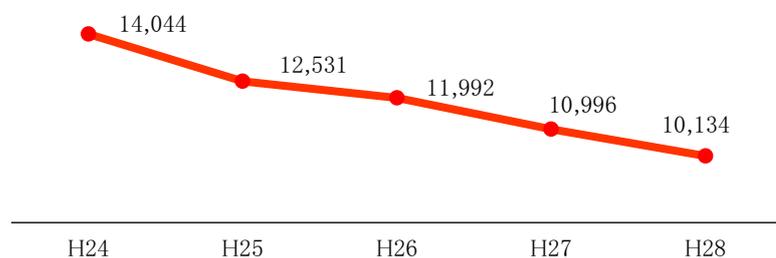
【督促状発送数】

(単位: 件)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	1	2	384	0	312	2	314	0	2	306	10	4	1,337
〃(特徴)	27	34	52	38	33	33	44	34	34	27	33	20	409
法人市民税	0	4	0	1	2	9	0	0	2	4	5	3	30
軽自動車税	1,315	0	6	0	0	0	0	2	3	2	0	0	1,328
固定資産税	862	0	0	778	0	758	0	3	615	8	9	11	3,044
国保税	1	1	3	567	527	566	520	456	469	464	403	9	3,986
計	2,206	41	445	1,384	874	1,368	878	495	1,125	811	460	47	10,134

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移(件)】



(2) 滞納処分

◆差押

(件数)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した。

搜索は9件。

差押債権	市税	国保税	計	前年比
預貯金	75	41	116	17
給料・年金	13	18	31	15
生命保険	25	23	48	20
各種還付金	7	2	9	▲7
不動産	6	1	7	7
出資金	0	3	3	▲2
動産	0	6	6	1
その他	32	9	41	▲25
合計	158	103	261	26

◆交付要求（強制換価手続に参加して配当を受けようとする。）

滞納税額合計 3,110,165 円にかかる 9 件について交付要求した。（自らの差押への交付要求は除く）

◆処分の停止（処分可能財産がないとき等、滞納処分の失効を停止できる。）

滞納者が職権消除されるなど徴収できないことが明らかな場合の即時消滅など 26 件を停止した。

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は、昨年度から 8.1% の増となった。そのうち、法に基づく欠損処理である執行停止 3 年経過による欠損と即時欠損の合計額は約 1,176 万円で、不納欠損総額全体に占める割合は 69.5% となった。

欠損のなかには、執行停止しているにもかかわらず、5 年時効により欠損処理したものが約 268 万円あり、これは時効欠損全体の約 52% となっているため、真に資力がないと確認できた案件などは、停止判断のスピードを上げて対応する必要がある。

今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行い、時効完成による欠損が無くなるよう努めていく。

税目	処分停止後3年 ※1			即時欠損 ※2			時効欠損 ※3			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円		
個人市民税	116	15	1,473,351	0	0	0	38	14	400,613	154	29	1,873,964	1,457,910	28.5%
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産税	107	11	817,363	3	1	21,000	226	40	1,587,322	336	52	2,425,685	2,368,176	2.4%
軽自動車税	96	18	340,100	0	0	0	83	31	359,372	179	49	699,472	564,597	23.9%
計	319	44	2,630,814	3	1	21,000	347	85	2,347,307	669	130	4,999,121	4,390,683	13.9%
国保税	609	36	9,130,543	1	1	6,800	324	35	2,830,949	934	72	11,968,292	11,305,528	5.9%
合計	928	80	11,761,357	4	2	27,800	671	120	5,178,256	1,603	202	16,967,413	15,696,211	8.1%

※件数は期別毎にカウント

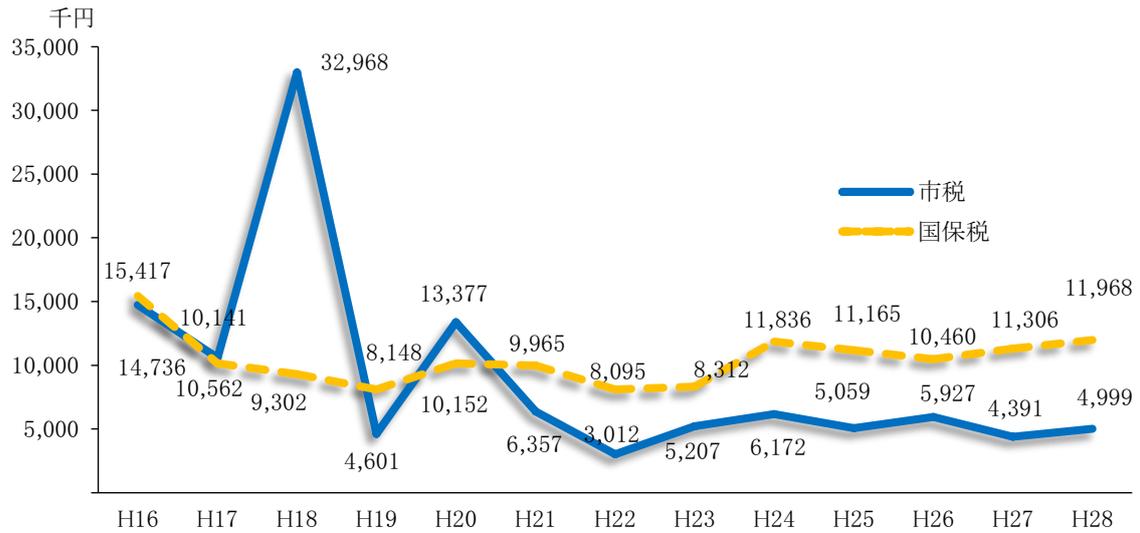
※1:滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する(地方税法 15 の 7④)

※2:徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の 7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しないと時効により消滅(地方税法 18①)

これらを表示する決算上の処分を不納欠損という。

【不納欠損額の状況】



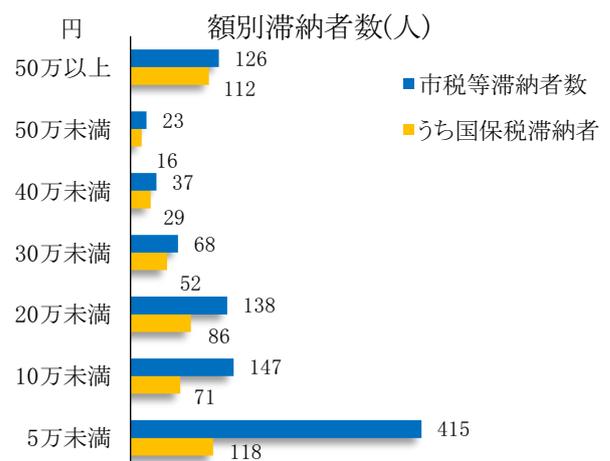
(4) 収納未済

滞納者数は、954人で、昨年度と比較し7人の増となっている。

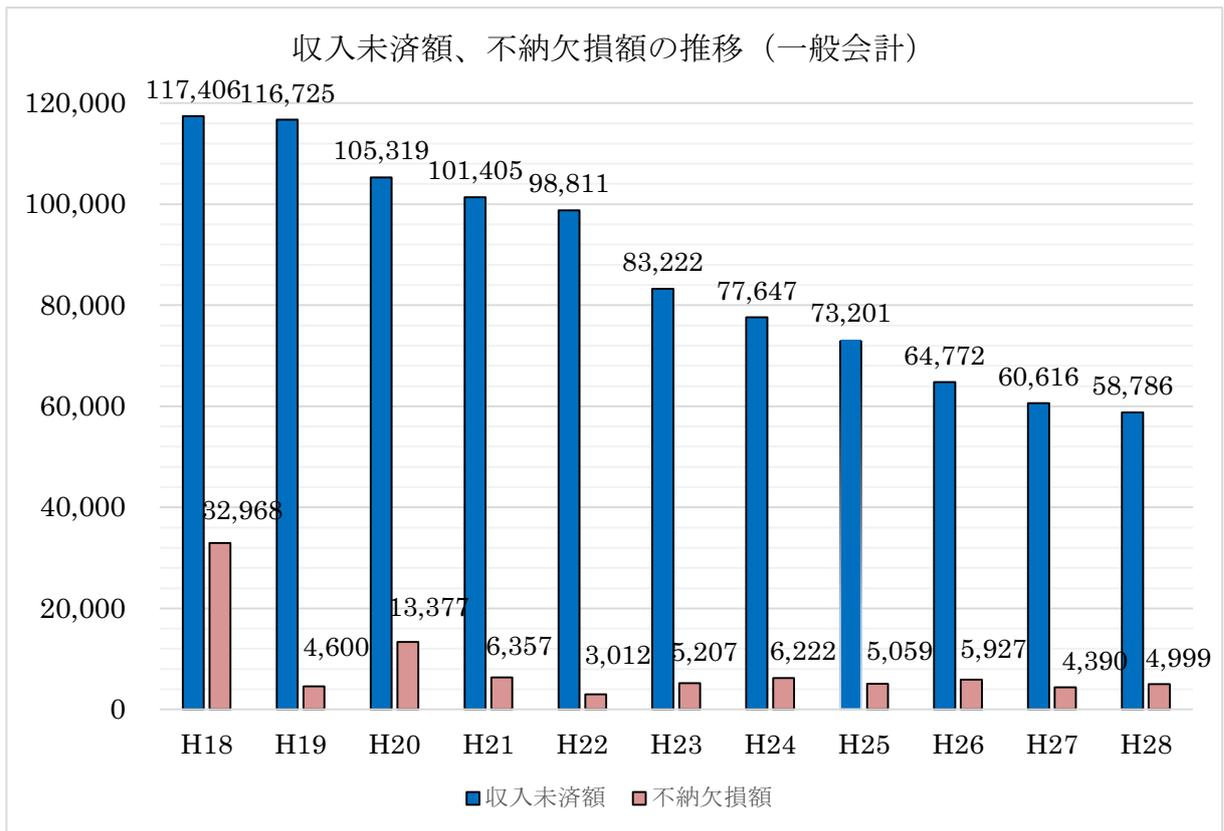
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めており、その結果、平成29年度滞納繰越調定額は、2,116万円の圧縮となった。

不納欠損危惧者を中心に財産調査(所内調査以外で預金741件、給与・年金83件、生命保険406件、売掛金その他234件の合計1,464件)を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

財産を発見し次第、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく必要がある。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。



(単位:千円)



(単位:千円)

